

# 羽曳野市定員管理計画 概要版

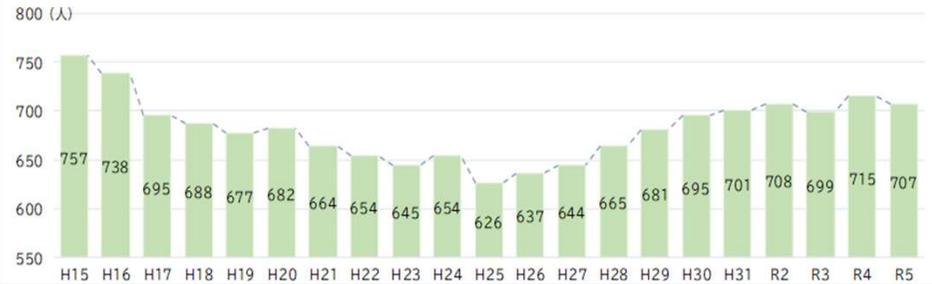
## 1 策定趣旨

これまでの行財政改革の取り組みによる職員数の適正管理について、引き続き着実に推進していく必要があります。

また、働き方やライフスタイルの多様化、職員のワークライフバランスの推進、地方公務員の定年引上げといった新たな課題やニーズに対し、適切に取り組んでいく必要があります。

人口減少が本格化する中、こうした社会経済状況の変化に対応し、持続可能な行政経営を実現するため、定員管理計画を策定するものです。

## 2 職員数の現状



職員数はこれまでの取り組みにより、平成25年度までは減少傾向にありましたが、多様化・複雑化する市民ニーズ、新たな行政課題等に対応するため、機構改革や専門職の採用など、組織全体の充実に努め結果増加に転じ、近年では横ばいで推移しています。

## 3 類似団体等の比較

### ■人口1万人当たり職員数（令和4年4月1日現在）

総職員数は65.26人であり、類似団体59団体の中で24番目に少ない。

普通会計部門では55.22人であり、類似団体59団体の中で19番目に少ない。また、大阪府内の類似団体9団体の平均値と比較しても3.53人少ない状況です。

普通会計部門：地方公共団体の会計のうち、公営企業等会計を除く会計部門をいいます。具体的には一般会計と土地取得特別会計です。

公営企業等会計部門：上下水道事業会計、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療特別会計部門などを指します。

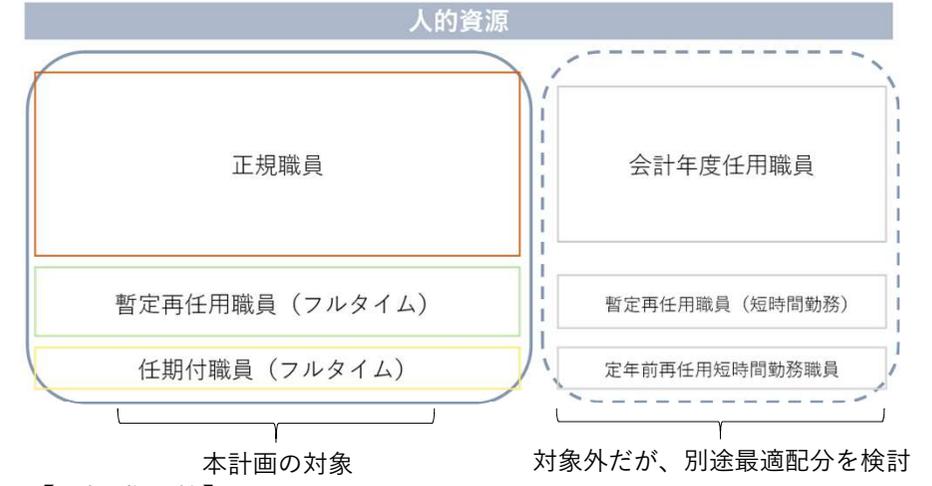
## 4 定員管理計画

### 【計画期間】

令和6（2024）年度から令和10（2028）年度まで

### 【対象職員】

正規職員、暫定再任用職員(フルタイム)、任期付職員(フルタイム)



### 【目標職員数】

725人 [令和10（2028）年度末]

(各年4月1日現在)

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
職員数	707	710	713	719	720	725
増減数	-	3	3	6	1	5

## 5 計画の推進に向けた取り組み

### ・定年引上げへの対応

定年退職者が発生しない年度においても、将来的な年齢別職員構成の偏りの回避や、組織活力の向上を図るため、必要な職員採用を継続する必要があります。

### ・働きやすい職場環境の整備

ワークライフバランスの充実は、職員の生活や健康を守るだけでなく、生産性の向上やスキルアップ、人材の確保等、様々な面で好循環を生み出します。 . . . etc

必要な職員数の確保

+

適正な定員管理

持続可能な行政経営の実現